

生涯シングル女性の中年期と仕事

永瀬 伸子

はじめに

1. 生涯未婚はなぜ増えているのか
2. データについて
3. 生涯シングル女性の就業と収入
 - 3.1 同居家族の状況と世帯収入
 - 3.2 従業上の地位, 現在までの働き方
 - 3.3 賃金関数の推計——職業履歴の効果
4. 生涯シングルの生活満足度
5. 生涯シングルへのグループ・インタビューから
おわりに

はじめに

中年期の男女の非婚割合が上昇している。国立社会保障人口問題研究所『人口問題資料集』は、国勢調査の45-49歳層と50-54歳層の平均未婚率を「生涯未婚」と呼ぶ。この数字は1985年までは、男性が3.9%、女性が4.3%と低く、時系列的には男性が低かった。しかしその後、男女とも、殊に男性が上昇、2000年には女性が5.8%に対して男性が12.6%、2010年では、女性が10.6%に対して男性が20.1%となった。しかも今後、女性の生涯未婚が大きく増えると同研究所は人口中位推計を出している。2012年1月の推計では1990年生まれの女性の生涯未婚は20.0%、1995年生まれで20.1%と5人に1人になるとの予想である。1960年生まれは9.4%であるが、その子世代は倍層が予想されたことになる。

社会保障人口問題研究所が、「生涯未婚」に注目する一つの理由は、少子化に大きい影響を与えるからである。しかしそれだけでない。生涯シングルの増加は、社会保障のあるべき姿をも大きく変えうる。

そもそもなぜ生涯未婚男女が増えているのだろうか。彼らはどのような就業行動をとり、どのような経済生活を送り、どのような主観的幸福感を持つのだろうか。有配偶女性の就業行動については労働経済学分野からすでに多くの研究があり、労働経済学だけでなく社会学や人口学等にも広がっている。一方、母子世帯の就業行動と生活水準についてもいくつかの研究がある。しか

しながら生涯未婚女性の就業行動の研究は実は筆者の知る限りではほとんどない。

生涯シングル女性が増えているのは、自身で独立生計が可能な女性が増え、結婚し家事育児をするメリットを感じない女性が増えているからだろうか、それとも見合いや社内にかわるマッチングの場が十分に創出されていないなど別の理由によるのだろうか。日本の被用者保険において、女性は、夫を通じて年金保険や医療保険、介護保険等にカバーされることを前提とされてきた。果たしてシングルの彼女たちは、生涯を支えるに足る賃金を得られているのだろうか。

本稿は、財)シニアプラン開発機構、財)年金シニアプラン総合研究機構が2005年および2010年に実施した、40-50歳代の未婚女性に対する調査を用いて、女性の収入と生活水準、主観的満足度に視点を当てる。

以下では、この年齢層の出産を経験していない未婚女性を「生涯シングル」と呼ぶことにする。実際には、40歳代以降の婚姻も起こるのである。しかし年齢的に身二つ(子どもを持つ)の可能性が低い点では、生涯シングルという表現は一定の状況を表しているといえるかもしれない。他に妥当な表現がない中で本稿では40-50歳代の未婚女性をこのように呼ぶこととする¹⁾。

1. 生涯未婚はなぜ増えているのか

そもそも生涯未婚がなぜ増えているのだろうか。結婚しない方が、効用が高いと考える者が近年大きく増えているからであろう。

つまり、現在のシングルの生活を手放したくない、結婚して今よりも状況が良くなると思えない者が増えているから、ということになる。また日本では、婚姻外の出産が少ないことを考えれば、出産で効用が上がる状況が中年期に至るまで出現しなかったからと見ることもできる。

しかし統計を確認すると、若いうちから生涯シングルを望む若者が増えているわけではない。国立社会保障人口問題研究所『出生動向基本調査』によれば、34歳以下の未婚男女のうち、「一生結婚するつもりはない」と回答した者は、2010年調査で男性は9.4%、女性は6.8%である。これは1987年調査の4.5%、4.6%から上昇したとはいえ、独身男女の大半が漠然といずれ結婚しようと考えている。

しかし女性の理想と現実のライフコース、男性が女性に期待するライフコースは、この間、大きく変化した。もっとも変わったのが、独身男性が女性に期待するライフコースといえよう。1987年には独身男性の4割が「専業主婦」を期待していたが、今日はその数字は1割までに急落した。かわりに増えたのが「両立」であり、今日では32.7%をしめる。一方、未婚女性は、2010年現在も専業主婦を理想とする者が19.7%いるが、現実になりそうと考える者は9.1%

1) 財)シニアプラン開発機構が生涯未婚の調査対象に40歳代を含めたのはモニターが足りない事情もあった。

にとどまり、実現できそうもないと考えている。また仕事と家庭の両立(理想が30.6%、実際になりそうは24.7%)もやや乖離がある。もう一つの大きい乖離が、非婚のまま就業を続けるという予想である。これを理想とする女性は2010年調査で4.9%だが、17.7%が実際にそうなりそうだとしている。

そうになると、女性の理想と男性の期待のミスマッチが生じていることが生涯シングルの上昇に結びついているのかもしれない。しかも女性が結婚を望むような、たとえば専業主婦になれる条件を備えた男性の結婚意欲が下がっているのかもしれない。また両立を望む3割の女性が期待する男性は高収入であるのに、配偶者に両立を望む3割の男性は低収入といったミスマッチがあるいはあるのかもしれない。

この調査は、独身男女について、「今のあなたにとって結婚することは何か利点があると思いますか」、「逆に今のあなたにとって、独身生活は結婚生活にない利点があると思いますか」という設問を5年ごとに聞いているが、男性では結婚の利点がないは、1987年の25.4%と比べると2010年には34.3%に上昇している。ただし、独身生活は結婚生活にない利点がある、と思わない独身の者も10.7%から15.6%に上昇している。一方、女性については、それぞれ結婚の利点があると思わない結婚に消極的な者は男性よりやや低く4人に1人程度と、あまり変化していない。

では、結果として生涯シングルとなった女性たちの生活水準、生活満足度をみていく。

2. データについて

本稿は、財)シニアプラン開発機構による生涯未婚女性(40~50代)の調査(有効回答数1008)、および、財)年金シニアプラン総合研究機構による生涯未婚女性(40~50代)の調査(有効回答数1016)を利用する。前者は、2005年12月から2006年1月にかけて、株)インテージの調査モニターに対して郵送調査として実施されたものであり、後者は2010年9月末から10月上旬にかけて株)マクロミルを通じてネット調査として行われたものである。また財)シニアプラン開発機構は、2005年12月から2006年2月にかけてグループ・インタビュー調査も実施した。これは年齢と従業上の地位を限定した上で、株)インテージが機縁法により募集したモニターに対して行われたものである。グループ・インタビューは6グループ(1グループ5人、東京3グループ、仙台2グループ、静岡1グループ)が行われ、筆者も一部に参加した。量的調査は、モニター調査であること、またインターネット調査であることの限界はある。特段に厳しい状況にある者や特段に高所得の者は代表されにくいであろう。しかしながら、今後、生涯独身女性が女性の5人に1人と大きく上昇すると見込まれる中で、生涯独身女性に関する調査がほとんど行われておらず、就業状態、主観的満足感、収入その実態の把握は貴重である。

なお、2005年の国勢調査によれば、40-59歳層の無配偶女性は、女性の19.2%と5人に1人を

占める。未婚女性は、無配偶女性の半数弱である(表1)。

表1 40-59歳男女の配偶関係

	未婚	有配偶	死別	離別
男性	15.4%	76.1%	1.0%	5.2%
女性	7.7%	79.6%	3.5%	8.0%

出所) 国勢調査 2005年

生涯シングル女性の就業行動に特に注目する意義は、日本の女性の主要な就業中断の契機である「結婚」や「出産」を経験していない女性は、その後就業経験を重ねることで、男性に近い年収を得られるようになってきているのかどうかを検討できる点にある。この点は結婚を経験した離別女性と条件は異なるはずだ。

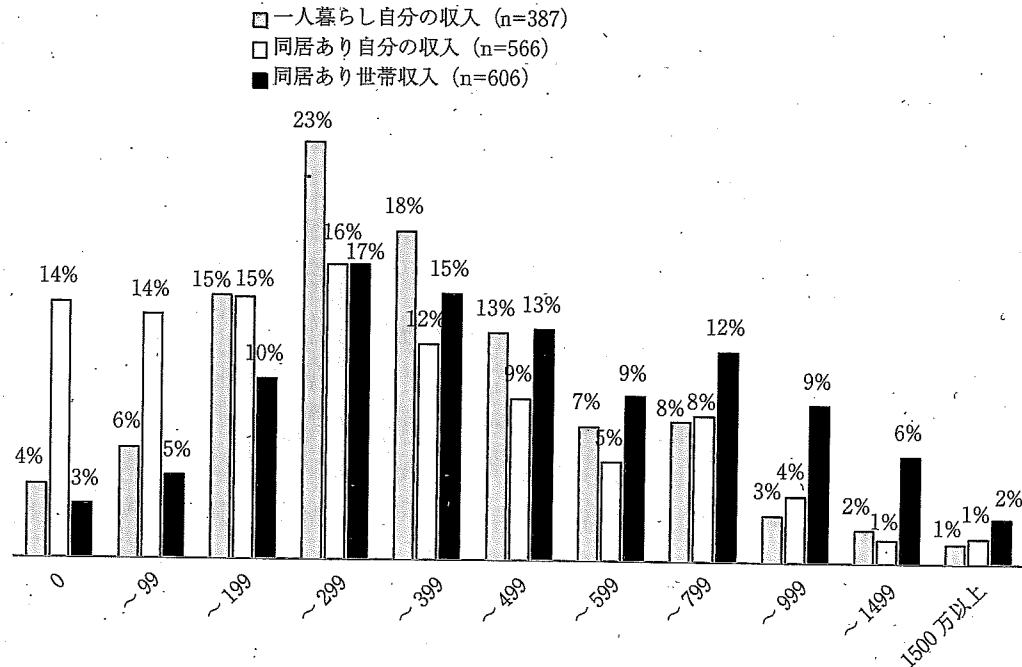
3. 生涯シングル女性の就業と収入

3.1 同居家族の状況と世帯収入

結婚・出産に面しない女性について高収入の者が出ているのではないかと想像したが、この調査では単純な収入分布を見ただけで、すでにそうした結果があまりないことがわかる。

図1の左側の灰色の棒グラフは一人暮らしのシングル女性の自分の収入(雇用収入およびそれ

図1 未婚女性(40-59歳)の個人および世帯の年収分布(2010年調査)



以外の過去1年間の収入(税込)を示している。白い棒グラフは、シングル女性だが同居世帯員ありの場合の自分の収入である。また黒い棒グラフは、同居世帯員がいるシングル女性の世帯収入(過去1年間の収入)である。

まず一人暮らしのシングル女性の年収を見ると、最頻値は200万から299万階級である。次に多いのは300万から399万階級である。年収400~599万が20%、600万以上が14%である。年収400万円以上が3人に1人といえば、女性では高収入グループとはいえよう。しかし一方で、年収199万以下というきわめて低賃金で一人暮らしをしている者も4人に1人を占める。

もう一つの中年期のシングル女性の典型的な暮らしは家族同居である。日本では、未婚の娘は親許に置き、結婚を契機に離家する伝統があった。そのためか、娘として親同居しつつ中年期に入るシングル女性が少なくない。この調査では6割が家族と同居している。その同居者の9割弱は「親」である。「親兄弟との同居」は同居家族がいるシングル女性の23%、「親のみ」同居は64%である。一方、恋人同居は3%程度ときわめて低い。

家族と同居している場合、本人収入は199万以下が43%とほぼ2人に1人であり驚くほど低収入である。その一方で、年収600万以上も14%おり、親のサポートのもとしっかり働き続ける女性も一部に見られる。なお、千保(2010)はこのデータを用いて家族同居のシングル女性の分析をして、親同居で仕事についていない27.5%の女性のうち、3人に1人弱は親の介護を担っていることを指摘している。

家族同居の場合、家族の収入を合わせれば、世帯年収600万以上が29%と3割になり、生活水準が一定以上の者も少なくなかろうが、中年シングル女性の半数強が親同居であり、その4割の年収が200万円に達していないことはやや驚く。

3.2 従業上の地位、現在までの働き方

なぜこれほど賃金が低いのだろうか。表2は現在の従業上の地位である。一つの理由は、非正規社員が多いからであろう。2010年と2005年とで、調査方法が異なり直接は比較できないもの

表2 現在の従業上の地位

	2010年調査		2005年調査	
	40歳代 (n=617)	50歳代 (n=399)	40歳代 (n=678)	50歳代 (n=330)
経営者・役員	1%	2%	2%	1%
正社員	38%	26%	47%	35%
非正社員	30%	27%	32%	28%
自営業・家族従業	6%	7%	0%	10%
自由業	6%	6%	3%	4%
その他	1%	5%	1%	2%
仕事についていない	17%	27%	10%	20%

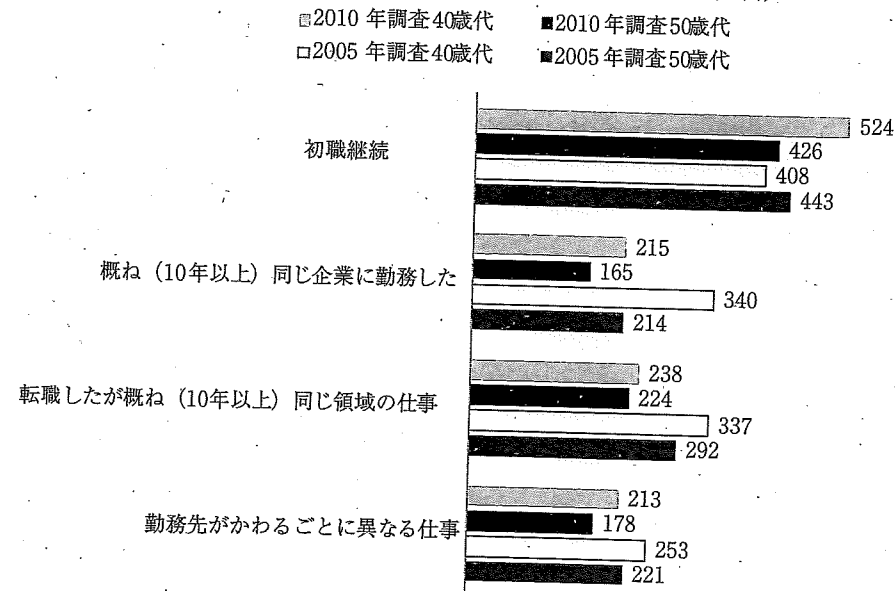
の、2010年は正社員が減少し、仕事についていない者が増えた。

表3は、現在までの働き方である。人的資本論から考えれば、もし企業主導で人的投資がされるのであれば「初職継続」が、また個人主体で人的投資をするのであれば、「転職したが概ね同じ領域の仕事」をすることが、仕事経験の積み重ねがされやすく、生産性が伸び高い賃金が得られると考えられる。一方、「勤務先が変わるごとに異なる仕事」は経験の蓄積がされにくい働き方であろう。図2はこうした分類に従い、平均年収を算出したものである。平均年収からは、初職継続がとびぬけて高いことのみが目立つ。

表3 現在までの働き方の履歴

	2010年調査		2005年調査	
	40歳代 (n=609)	50歳代 (n=396)	40歳代 (n=672)	50歳代 (n=317)
初職継続	25%	23%	35%	34%
概ね(10年以上)同じ企業に勤務した	10%	15%	8%	16%
転職したが概ね(10年以上)同じ領域の仕事	31%	28%	24%	24%
勤務先が変わるごとに異なる仕事	28%	22%	26%	15%
概ね(10年以上)自営	2%	4%	1%	4%
概ね(10年以上)就業中断	2%	6%	2%	2%
その他	1%	4%	3%	5%

図2 働き方の履歴と現在の仕事の年収平均 単位(万円)



3.3 賃金関数の推計——職業履歴の効果

表4は2010年調査について、ミンサー型の賃金関数を推計したものである。被説明変数は、1年前の仕事からの収入を、現在の1日の労働時間、1週間の出勤日数の50倍で割って時間当たり

賃金率を求め、その対数としたものである。基本統計量は後掲の付録1である。

大卒であることは高卒に比べて25%程度賃金率を引き上げ、また、経営者や正社員であることが7割、4割と自営に比べて賃金率を引き上げパート・アルバイトであることが自営に比べ3割弱賃金率を引き下げる他は、初職継続をすることが2割方賃金を上げるように見える。しかし、表3の右欄のように勤続年数を説明変数に加えると、初職継続の効果や、パート・アルバイトの効果は勤続年数にほぼ吸収される。一方、「転職をしても概ね同じ領域の仕事をする」ことは、どちらのケースでも12%程度賃金を引き上げている。

もし転職をするのであれば、仕事の継続性に意識を持ってスキルアップを考える転職が強く望まれる。

一方、親同居は賃金を大きく下げている。これは、親が娘に仕事をしないで良いとしてきたからかもしれないし、また逆に介護のため、独身の娘が離職せざるを得ない状況があるからかもしれない。

表4 賃金関数の推計(40-59歳生涯シングル女性)

	係数	t値	係数	t値
学歴(ベース 高校以下)				
短大卒	0.0730	1.18	0.0793	1.31
大卒	0.2408	3.81***	0.2497	4.02***
現在の就業形態(ベース 自営・自由業他)				
経営者	0.6721	3.75***	0.6771	3.85***
正社員	0.3663	4.84***	0.4029	5.40***
パート	-0.2616	-2.66***	-0.1183	-1.19
アルバイト	-0.2776	-2.40**	-0.1317	-1.13
契約・嘱託	0.0786	0.73	0.1937	1.80*
派遣社員	-0.0191	-0.18	0.1691	1.51
仕事の履歴(ベース 就業中断他)				
初職継続	0.2066	2.94***	0.0884	1.21
概ね同じ企業	0.0805	0.64	0.0343	0.36
概ね同じ仕事	0.1160	1.73*	0.1163	1.77*
概ね自営	0.2426	1.60	0.1065	0.71
勤続年数			0.0290	3.24***
勤続年数自乗			-0.0004	-1.45
家族状況(ベース 一人暮らし)				
親同居	-0.2596	-4.92***	-0.2726	-5.27***
その他同居	-0.0334	-0.33	-0.0336	-0.34
定数	7.0126	77.15***	6.7836	65.84***
サンプル数	725		725	
類似決定係数	0.2037		0.2347	

4. 生涯シングルの生活満足度

収入は低いですが、シングルはより自由な生活を送れることから、生活満足度は高いのかもしれない。2010年調査では、サンプル数は小さいが、同年齢層の有配偶女性が比較対象として同じ調査項目で調査された。そこでシングルと有配偶とを比較する。生活満足度は調査に10項目あるが、「あてはまらない」として回答がない項目がサンプルの1割以上のもの（たとえば「職場の人間関係」、「恋人」などは特に有配偶で低い）は除き、生活全般、金銭面（収入・貯蓄）、余暇活動（趣味やスポーツ）、交流（家族、友人）についての満足度を比較する。図3のとおりである。

シングルと有配偶とでほとんど変わらないのは、「趣味やスポーツ活動」、「友人との交流」である。「家族」は、あまり差がないものの、「非常に満足」はシングルでやや低い。「収入」、「資産・貯蓄」など収入面での不満は、有配偶も比較的高いが、シングルは一層高い。そのためか、生活全般の満足度を見ると、シングルも56%が「満足」、「まあ満足」と肯定的に回答しており、全般の満足度は比較的高いものの、有配偶の71%には及ばない。

表5は、順序プロビットモデルで、生活全般の満足度を2010年のシングル女性を対象に推計したものである。基本統計量は付録2にある。年齢が若い方が生活満足度が低い。また大卒において、さらに世帯年収が高い場合に生活満足度が上昇する。世帯収入に加えて自分の収入が高い場

図3 40-59歳女性の生活満足度——シングルおよび有配偶の比較

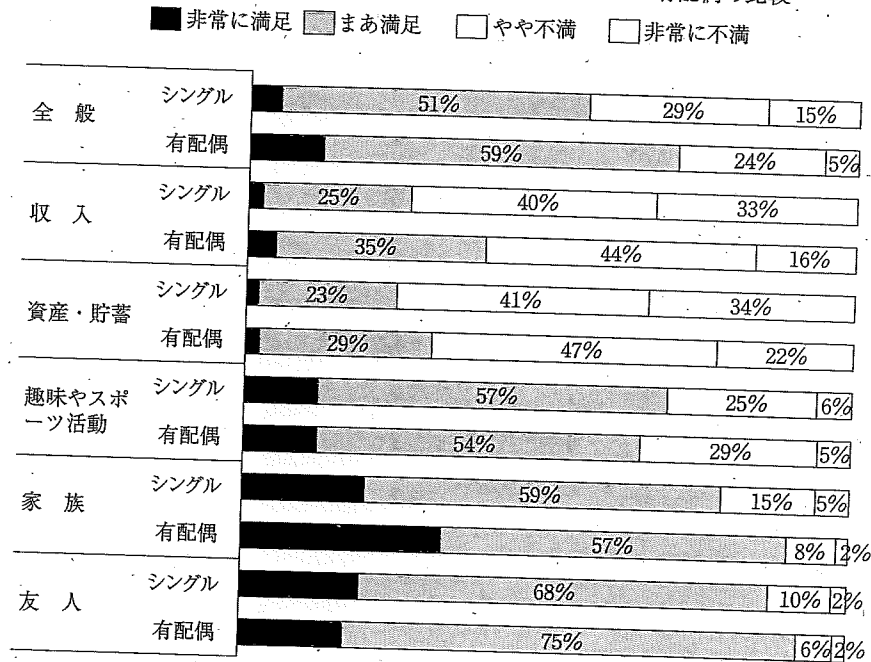


表5 生活全般の満足度の順序プロビット分析 (生涯シングル女性のみ)

	係数	t 値
40-44歳	-0.2062	-2.01**
45-49歳	-0.3021	-2.70***
50-54歳	-0.1551	-1.35
短大卒	0.1143	1.31
大卒	0.4354	4.64***
自分の年収 (100万)	0.0001	1.76*
世帯の年収 (100万)	0.0007	5.57***
親同居	-0.0026	-0.03
他の世帯員同居	0.1878	1.29
/cut 1	-0.7563	-0.97
/cut 2	0.1497	-0.06
/cut 3	2.0721	1.82
サンプル数		948
LR chi2(9)		86.39
調整済み決定係数		0.0401

合は、係数はやや小さいが世帯収入と独立に生活満足度を改善する。つまり親同居で世帯収入が高いとしても、加えて自分自身の収入を持つことが有意に生活満足度を改善することが示されている。

四方(2011)は同じ調査からシングル女性の現在および老後の不安感の規定要因を計測しているが、同様に収入が不安感を低下させるとしている一方で、50歳代後半に比べて40歳代後半と前半の不安感が強いといった生活満足感に見られるような効果は見出していない。

5. 生涯シングルへのグループ・インタビューから

ここまでのデータから、生涯シングル女性の経済状況が良いわけではないこと、また生活満足度は決して低くはないが、しかし有配偶女性に比べれば相対的には低いことが明らかになった。生涯シングル女性も、初職は正社員の者が少なくはないのだが、なぜ安定した職をやめて非正規の職に就く者が多いのだろうか。

以下では、財)シニアプラン開発機構による東京で行われた3つのグループ・インタビュー、合計15名の語りを分析する。

表6は録音の起こしから、参加者の仕事の履歴を拾ったものである。グループ・インタビューなので、必ずしも同じスタイルで回答されていないが、職業履歴の多彩さは壮観である。比較的安定した大手企業に正社員の職を得た経験がある者は、C, D, E, H, J, K, Nであるが、そうした仕事を20年以上継続したのは、現在大手運輸企業に初職継続就業中のDと、50歳まで勤めると60歳まで毎年いくらかという形で年金が出るからと「何が何でも働こうと石にかじりついたよう

に」総合商社に勤務したJのみである。その他の者は数多くの、しかもかなり異なる仕事を経験している。離職のきっかけは、人間関係であったり、女性職での行き詰まりであったり、またより面白い仕事を求めるためなどがある。

仕事の上での男女差を語る者は少ない。

「働いているとやっぱり男女平等でないと思う。正社員も、仕事と同じでも給料が全然違うのです。また同い年でも、男の人のほうがやっぱり役職も上です。まだまだ女の人だからということで差別があるのは事実だと思います。」(L)

「男尊女卑的なところがあり」(D)

そうした中で、80-90年代の東京で若い頃を過ごした生涯シングル女性は、新しい可能性を試す機会として、海外旅行や海外留学・遊学に向かっている(A, B, C, E, I)。一部はその海外経験により新たな職を得ているが安定した職とまではいえないようだ。

もう一つの打開の可能性として試されているのが、友人との起業や自身の起業であり、G, H, I, Oが経験を語っている。女性の友人同士で小規模でニッチをもとめた起業である。ただしそうした起業の多くは閉鎖で終わっている。

思いがけない就業上の困難も語られている。勤務先が倒産した経験を持つ者は複数いる。また自分自身の病気やけがの経験を語る者も少ない。

親の死や親の介護はA, B, Hの仕事に大きい影響を与えている。また親の今後の介護について、多くの者が懸念を語る。このインタビューに参加した直井(2006)は、「介護のために仕事をやめたのではなくとも、ちょうど仕事をやめたときに親の介護が必要になり、それが数年に及んだ例、親の面倒をみる担当者と目されて仕事に専心できなかつたなど」、親の介護問題は、現実的に介護にかかわっているかどうか以上にシングル女性の経済力を低下させる要因としている。

参加者は、活発で元気な者が多く、また40歳代のグループは、まだ自分探しの途上という印象もあった。

独身のメリットとしては自由でいられることを多くの者が共通して挙げていた。デメリットとしては、緩和されつつあるといってもいまだにある世間の目、それから老後の寂しさを挙げる者がいた。また心理的な要因として、親族の結婚生活に対する否定的な評価が非婚につながっているかもしれないとも思われた。

「(姉を見ていると)結婚生活って難しいというか……私にはちょっとできない」(G)

「はたと結婚を考えたときに、母親を見たりして、あんなに拘束されて1年中24時間休みがない。何から何までという姿を見ていたら……あまり夢が描けない……(結婚には願望がないとして)子どもを産まなかったということは(残念に思っている)」。(H)

表6 グループ・インタビュー対象者の仕事の履歴

40歳代 正社員	A	海外旅行をするため仕事を何度か転職、その際、何度か雇用保険の訓練を受けて何社か就職→外資系証券会社→母親の介護で田舎に戻る→東京に戻る→派遣→不動産会社正社員
	B	アイドルグループのバックコーラス(20)→父の死→外資系保険会社
	C	大手損害保険(5)→海外留学(3)→海外で貿易会社秘書(1)→海外で不動産(0.5)→海外で電話(6.5)→貿易カウンセラー→輸出会社正社員(6)
	D	大手運輸会社正社員(25)
	E	製薬アルバイト(1.5)→重機(7)→中国遊学(1.5)→不動産、倒産→化粧品→中国日本語教師(1)→出版社(3)→コンサルタント会社正社員
50歳代	F	化粧品会社営業(4)→デパート化粧品販売(1)→夜のアルバイト(5-6)→不動産(6)倒産→通信販売健康食品(アルバイトから正社員へ)(6.5)
	G	生命保険営業→自分で開業、しかし閉店→健康食品販売(非正社員)
	H	上場製紙企業(5)→父の死、アルバイト→友人と会社をつくり海外航空券販売(15)→交通事故、アルバイト→自分で不動産会社設立、しかしとうとう閉鎖→ウツ→アルバイト
	I	海外遊学→夜のアルバイト→生命保険営業→下着補正の会社を興す(3)倒産→生命保険に戻る→傍らベトナム通販の手伝い
40歳代 非正社員	J	総合商社(30)→ヘルパー2級→和菓子販売正社員
	K	鉄鋼会社(10)→建築会社(4.5)→洋服販売、結婚式場、ホームヘルパーなど短期→けが(0.2)→健康機器販売(1)非正社員
	L	正社員、倒産→通信教育で大卒に→派遣社員→ランプの卸売営業事務の契約社員(5)
	M	卒業した学校の同窓会事務員非正規、およびお花の先生、幼稚園受験の講師も考え中
	N	建築会社→個人事業主として建築デザインおよび構造計画
O	放送会社の契約社員(10)→友人が興した輸入雑貨の販売会社の手伝い	

注) () 内の数字はその期間の年数である。

非婚は選んだことという意識も語られた。

「子どもは好きでないし欲しくない」(C)

「自分で選んだ独身ですから、絶対文句はいわないと決めています……ただ気がついたら(社会)保障とか何かで差別をうけているんだな」(I)

おわりに

生涯シングル女性は2010年で約10%、それが今後30年で20%に増えていくと予想されている。生涯シングル女性は、仕事にまい進し、男性なみの賃金を得て、シングルライフを謳歌しているのだろうか。調査結果が示すのは、シングル女性の趣味やスポーツ活動や友人との交流についての満足度は高く、余暇活動は楽しんでいるが、賃金水準や経済状態では厳しい状態にある者が少

なくないこと、また親同居で生活を賄う者（その一部は親の世話をしながら暮らす者）も5割強だが、ここでも将来の経済見通しが持ちにくい低収入の者が多いことである。

シングル女性が十分な賃金を得るには何が必要なのか。賃金関数の推計結果から、賃金を引き上げるのは、正社員であること、勤続を重ねること、同じ仕事領域の経験を積んでいること、大学教育を受けることが重要と示された。今日でも、生涯シングルのほかに離死別女性がほぼ同数いるため40-50歳代女性の5人に1人は無配偶である。だから女性はシングルになる可能性も少なからずあることを予想してそうした条件を考えて自分の仕事を選んでいくべきだろう。

しかしインタビューからは、女性が長く正社員の職を続けにくい職場の状況が語られた。男性と差のある女性職であったり、職場の人間関係であったりもする。しかし比較的短い勤続期間、異なる分野での仕事経験はなかなか賃金上昇につながらないことが統計的に示されている。

有配偶女性と比較すると、生活水準、生活満足度ともにシングル女性の方が低めであった。男女のマッチングがうまくいかない故の非婚であれば、マッチングの改善が求められるといえる。

また中年期においては、未婚、あるいは離死別により、5人に1人がすでにシングルになっている現在、女性のキャリア教育と、企業内での人財養成が求められているといえる。さらに社会保障の形の再考も求められるだろう。

謝辞 財)平成17~18年のシニアプラン開発機構の研究会への参加を通じ、生涯シングル女性について研究する機会を得たことを深く感謝する。量的分析に加え、貴重な質的分析の機会を得た。その5年後に財)年金シニアプラン総合研究機構が第3回目のシングル女性の調査を行ったが、今回、思いがけず、第3回調査の利用も許された。同機構、および、この調査にかかわった福山圭一氏、千保喜久夫氏、谷本奈丘氏、四方理人氏、菅谷和宏氏のご厚意に深く感謝申し上げる。

参考文献

- 四方理人・谷本奈丘(2011)『「独身女性(40-50代)を中心とした女性の老後生活設計ニーズに関する調査」～アンケート結果概要』『年金と経済』29巻4号 48-75頁。
- 四方理人(2011)「中高年未婚女性の将来不安についての分析」財)年金シニアプラン総合研究機構『第2回独身女性(40-50代)を中心とした女性の老後生活設計ニーズに関する調査』
- 千保喜久夫(2011)「親と同居する場合の生活状況」財)年金シニアプラン総合研究機構『第2回独身女性(40-50代)を中心とした女性の老後生活設計ニーズに関する調査』
- 千保喜久夫・小川英明・真野敬・直井道子・白波瀬佐和子・永瀬伸子・武石恵美子(2006)財)シニアプラン開発機構『第2回独身女性(40-50代)を中心とした女性の老後生活設計ニーズに関する調査』
- 直井道子(2010)「独身女性の老後生活一落とし穴とハードルと」財)シニアプラン開発機構『第2回独身女性(40-50代)を中心とした女性の老後生活設計ニーズに関する調査』103-109頁。
- 永瀬伸子(2003)「母子世帯の母のキャリア形成、その可能性—『就業構造基本調査平成9年』を中心に—」『母子世帯の就業支援に関する調査研究報告書』日本労働研究機構調査研究報告書 No.156 239-289頁。
- 福山圭一・千保喜久夫・谷本奈丘・四方理人・菅谷和宏(2010)財)年金シニアプラン総合研究機構『第2回独身女性(40-50代)を中心とした女性の老後生活設計ニーズに関する調査』

周燕飛・マッケンジー・コリン、馬欽欽・大石亜希子・安部彩(2012)『シングルマザーの就業と経済的自立』日本労働研究研修機構報告書 No.140。

付録1

基本統計量1		
	平均値	標準偏差
賃金率対数	7.236	0.752
短大卒	0.352	0.478
大卒	0.330	0.470
経営者	0.022	0.147
正社員	0.439	0.497
パート	0.119	0.324
アルバイト	0.070	0.256
契約・嘱託	0.090	0.286
派遣社員	0.084	0.278
初職継続	0.312	0.464
概ね同じ企業	0.091	0.288
概ね同じ仕事	0.294	0.456
概ね自営	0.034	0.183
勤続年数	10.626	9.493
勤続年数自乗	202.920	293.122
親同居	0.479	0.500
その他同居	0.073	0.260

付録2

基本統計量2		
生活満足	2.459	0.810
40-44	0.362	0.481
45-49	0.236	0.425
50-54	0.210	0.407
短大卒	0.338	0.473
大卒	0.306	0.461
自分の昨年年収	364.269	1194.334
世帯年収	421.549	315.780
親同居	0.519	0.500
その他同居	0.074	0.262

(お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授 博士(経済学))